



桜香る大丸公園 (大丸1097番地)

平成30年  
第1回定例会

## 平成30年度予算が成立

— 一般会計予算総額

345億円 —

### 第1回定例会の概要

市議会は、平成30年第1回定例会を2月26日から3月28日までの31日間にわたって開催しました。

この定例会では、平成30年度当初予算をはじめ、稲城市表彰条例の一部を改正する条例、稲城市職員定数条例の一部を改正する条例、稲城市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例、稲城市特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例、稲城市国民健康保険税条例の一部を改正する条例、稲城市児童育成手当条例等の一部を改正する条例、稲城市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例、平成29年度東京都稲城市一般会計補正予算(第6号)など23件の議案と議員から提出された1件の議案を審議し、24件を原案のとおり可決しました。

また、3月2日には、市長施政方針に対する代表質問を6会派の代表が行いました。  
また、3月5日から4日間にわたり17人の議員が市政について76項目の一般質問を行いました。

### 議会日程

1月	2月	3月
17日 議会運営委員会視察 (兵庫県三田市)	5日 代表者会議	1日 補正予算特別委員会
18日 福祉文教委員会視察 (滋賀県草津市)	15日 建設環境委員会	28日 議案(当初予算・補正予算除く)質疑・付託、討論、採決、所管事務調査報告
23日 福祉文教委員会視察 (滋賀県草津市)	19日 議会運営委員会	28日 議案(当初予算・補正予算除く)質疑・付託、討論、採決、所管事務調査報告
24日 建設環境委員会 (広島県東広島市)	20日 建設環境委員会	28日 議案(当初予算・補正予算除く)質疑・付託、討論、採決、所管事務調査報告
25日 議会運営委員会	19日 建設環境委員会	28日 議案(当初予算・補正予算除く)質疑・付託、討論、採決、所管事務調査報告
29日 福祉文教委員会	15日 建設環境委員会	28日 議案(当初予算・補正予算除く)質疑・付託、討論、採決、所管事務調査報告
	12日 建設環境委員会	28日 議案(当初予算・補正予算除く)質疑・付託、討論、採決、所管事務調査報告
	9日 総務委員会	28日 議案(当初予算・補正予算除く)質疑・付託、討論、採決、所管事務調査報告
	8日 総務委員会	28日 議案(当初予算・補正予算除く)質疑・付託、討論、採決、所管事務調査報告
	7日 一般質問	28日 議案(当初予算・補正予算除く)質疑・付託、討論、採決、所管事務調査報告
	6日 一般質問	28日 議案(当初予算・補正予算除く)質疑・付託、討論、採決、所管事務調査報告
	5日 一般質問	28日 議案(当初予算・補正予算除く)質疑・付託、討論、採決、所管事務調査報告
	2日 本会議	28日 議案(当初予算・補正予算除く)質疑・付託、討論、採決、所管事務調査報告
	2日 代表者会議	28日 議案(当初予算・補正予算除く)質疑・付託、討論、採決、所管事務調査報告
	2日 代表者会議	28日 議案(当初予算・補正予算除く)質疑・付託、討論、採決、所管事務調査報告

○紙面の紹介

- 平成30年度予算の概要 . . . . . 2P
- 定例会の議案内容 . . . . . 3P
- 平成30年度当初予算に対する討論 . . . . . 4P
- 委員会の審査状況 . . . . . 5P
- 代表質問(6会派) . . . . . 6P
- 代表質問(17人) . . . . . 8P
- 議案議決結果(会派別、議員別)、  
先進都市等視察調査報告等 . . . . . 12P



平成30年度各会計別予算

会計名	平成30年度予算額	平成29年度予算額	増減額	対前年比(%)
一般会計	345億円	321億4000万円	23億6000万円	7.3
国民健康保険事業特別会計	78億667万円	90億9053万円	△12億8386万円	△14.1
土地区画整理事業特別会計	13億2103万円	18億2662万円	△5億559万円	△27.7
下水道事業特別会計	19億9668万円	21億3390万円	△1億3722万円	△6.4
介護保険特別会計	49億1870万円	50億4278万円	△1億2408万円	△2.5
後期高齢者医療特別会計	15億6606万円	14億4084万円	1億2522万円	8.7
病院事業会計	81億5864万円	80億9617万円	6247万円	0.8
合計	602億6778万円	597億7084万円	4億9694万円	0.8

**市民の安全を最優先に  
防災・減災対策に  
計画的に取り組み**

**平成30年度予算を可決**

市議会は、平成30年度各会計予算総額602億6778万円(前年度比0.8%の増)を3月28日の第1回定例会本会議で原案のとおり可決しました。予算案は、議長を除く21人の委員で構成される予算特別委員会(中山賢二委員長、尾沢としあき副委員長)を設置し、これに付託して審査しました。本委員会では、総括質疑の後、三つの分科会(総務・福祉文教・建設環境)で審査しました。

市長は、平成30年度の予算編成に当たっての施政方針を述べました。その要旨を紹介いたします。

**本市の取り組み**

平成30年度予算案は、  
○将来を見据え健全な財政を

維持しながら長期総合計画の主要な事務事業等に取り組み  
○稲城市まち・ひと・しごと創生総合戦略で掲げた目標を達成できるよう各施策・事業を着実に推進する

○東日本大震災などの被災地支援を継続するとともに、市民の安全を最優先に防災・減災対策に計画的に取り組み  
の三点を基本に、一般会計は345億円と前年度当初予算額比で23億6000万円、7.3%の増となっています。

歳入は、市税が152億3933万円、前年度当初予算額比で1億5959万円、1.1%の増となります。

歳出は、扶助費が私立保育所運営委託料の増などで5億4822万円の増、普通建設事業費が第三中学校校舎大規模改修等工事請負費の増などで20億3579万円の増などとなっています。

第四次稲城市長期総合計画は平成32年度で期間満了します。総合計画は市政全般にわたる長期的な計画なので、3年間で稲城市にふさわしい計画の策定を進めます。

健康づくりの推進について、後期高齢者医療制度の被保険者への歯科健康診査を実施し、

疾病予防と健康の保持増進に努めます。

子育て支援の充実について、第二次稲城市子ども・子育て支援事業計画を2カ年で策定します。

保育サービスの充実については、認可保育所の受け入れ児童数を拡充し、家庭的保育事業者も1人増員します。また、認証保育所利用者利用料補助を拡充し、市外の認証保育所を利用する市民にも補助します。

画を2カ年で策定します。施設・設備の充実については、稲城第三中学校校舎大規模改修等工事を行います。また、市内小学校12校の理科室の空調設備設置工事を行うなど学校施設の充実を図ります。さらに、平成32年9月の稼働に向け、稲城市立学校給食共同調理場第一調理場建替移転の実施設計等と用地取得、建設工事に着手します。新調理場は、災害時の炊き出し機能と、食物アレルギー対応食の提供ができる施設とします。

姉妹都市などの交流について、友好都市相馬市との友好都市スポーツ交流事業に要する経費の一部を、一般財団法人稲城市体育協会に対して補助を行います。

防災対策の推進について、豪雨災害等による浸水被害に備え、浸水想定区域内に浸水深揭示板を整備します。

確立について、東京都被災者生活再建支援システムを導入します。

消防運営体制の充実について、外国人からの緊急通報時及び救急現場での即応体制として、電話通訳オペレーターを介した三者間同時通訳を導入し、多言語に対応します。

快適な生活環境の確保と清潔なまちづくりについて、4月1日の稲城市路上喫煙の制限に関する条例施行に伴い、看板設置などの周知啓発のほか、路上喫煙防止指導員に

よる巡回指導を行います。地域資源を活かした観光事業の推進について、来訪者・交流人口の増加、地域の活性化、地域文化の発展などを図るため(仮称)稲城市観光協会を設立し、平成31年4月の本稼働に向け準備を進めます。

市民や本市来訪者への効果的な情報発信によるまちの賑わいの創出については、手元に残せるオリジナル婚姻届を作成し、ご夫婦となるお二人の門出をお祝いするとともに、市への新たな人の流れを作り出していきます。

行政情報の積極的な提供として、オープンデータの推進のため、八王子市・町田市・日野市多摩市と協定を結び、データの標準化などの取り組みを進め、推進イベントを実施します。

広域行政課題に対する連携として「京王線沿線観光ネットワーク」「南武線沿線自治体シニアプロジェクト推進協議会」に加え、町田市・多摩市と連携して組織する「南多摩3市観光連携プロジェクト」で、稲城市が幹事市となり地域の活性化や魅力向上などを図るための広域連携活動に取り組みます。

**平成30年度一般会計予算の概要**

**歳入**

市税は、納税義務者数の増などで前年度比1.1%増の152億3393万円5千円、地方交付税は、普通交付税が基準財政需要額の増などが見込まれることから前年度比24.8%増の7億7989万4千円を計上しています。

国庫支出金は、子どものための教育・保育給付費負担金の増などで前年度比8.1%増の46億8068万3千円を計上しています。

都支出金は、道路改良事業費補助金の増などで前年度比3.4%増の53億4881万2千円を計上しています。

繰入金金は、基金繰入金金の減で前年度比45.2%減の9億5684万6千円を計上しています。

市債は、第三中学校校舎大規模改修等事業債の増などで、前年度比200.1%増の30億2289万8千円を計上しています。

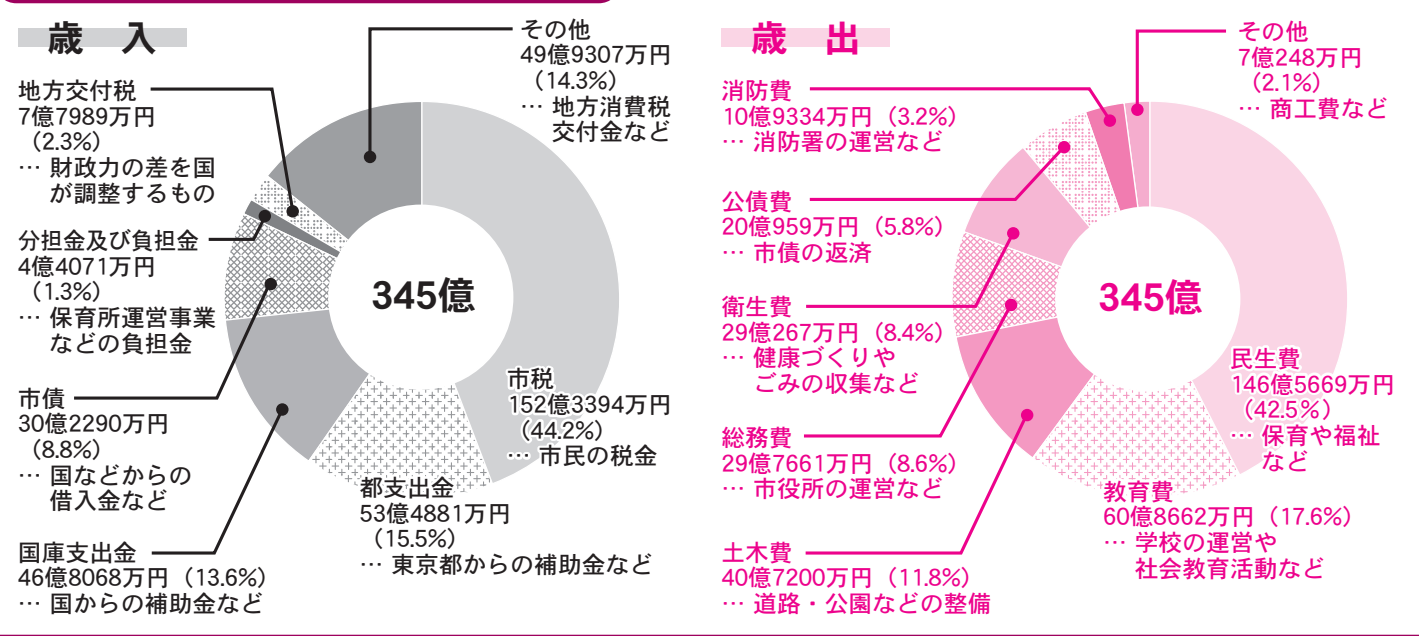
総務費は、庁舎駐車場等整備工事請負費などの減で前年度比4.9%減の29億7661万4千円を計上しています。

民生費は、私立保育所運営委託料などの増で前年度比5.8%増の14億6668万5千円を計上しています。

衛生費は、余熱利用高温水導管本配管工事請負費などの増で前年度比3.7%増の29億2668万8千円を計上しています。

商工費は、企業誘致奨励金

**平成30年度一般会計予算の内訳**



上しています。消防費は、消防ポンプ自動車購入費などの減で前年度比0.8%減の10億9333万5千円を計上しています。



# 議案の審議結果

市議会は、条例の改正、補正予算などの市長提出議案及び議員提出議案について、3月8日、28日の本会議で審議しました。

## 市長提出議案

第1回定例会では、市長から23件（平成30年度予算案含む）の議案が提出され、審議の結果、すべて原案のとおり可決しました。

### 稲城市表彰条例の一部を改正する条例

自治功労表彰について、在職年数が基準に達した時点で与えることとするほか、在職年数の算定に係る規定の整備などのため、稲城市表彰条例の一部を改正するものです。

### 稲城市職員定数条例の一部を改正する条例

第三次稲城市立病院改革プランの実効性を確保するため、稲城市職員定数条例の一部を改正するものです。

この条例は、4月1日から施行します。

稲城市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

稲城市特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例

稲城市教育委員会教育長の給与及び旅費等に関する条例の一部を改正する条例

稲城市特別職報酬等審議会の答申に基づき、市議会議員、市長、副市長及び教育長の報酬

市議会議員・特別職・教育長報酬額 (単位：円、%)

	職名	改定後月額	改定前月額	引き上げ額	改定率
市議会議員	議長	523,000	498,000	25,000	5.02
	副議長	477,000	454,000	23,000	5.07
	常任委員長等	454,000	432,000	22,000	5.09
市議会議員	議長	445,000	424,000	21,000	4.95
	市議長	897,000	854,000	43,000	5.04
	市副議長	777,000	740,000	37,000	5.00
教育長	730,000	695,000	35,000	5.04	

この額は、稲城市特別職の職員報酬及び費用弁償等に関する条例、稲城市特別職の職員の給与及び旅費に関する条例、稲城市教育委員会教育長の給与及び旅費等に関する条例のそれぞれ一部を改正するものです。

今回の改正は、稲城市特別職報酬等審議会から、引き上げが妥当であるとの答申がなされたことによるものです。

この条例は、4月1日から施行します。

### 稲城市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

地方税法及び航空機燃料譲与税法の一部を改正する法律の規定による地方税法の改正及び稲城市国民健康保険運営協議会の答申に基づき、稲城市国民健康保険税条例の一部を改正するものです。

主な内容は、国民健康保険税を国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用等に充てるため、基礎課税額等の算定に係る規定を整理します。

基礎課税額及び後期高齢者支援金等課税額の算定方法について、所得割額を算定する率と被保険者均等割額を改定します。また、国民健康保険税の軽減額を改定します。

### 稲城市児童育成手当条例等の一部を改正する条例

所得税法等の一部を改正する等の法律の規定による所得税法の改正に伴い、稲城市児童育成手当条例、稲城市心身障害者福祉手当に関する条例、稲城市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例及び稲城市義務教育就学児の医療費の助成に関する条例のそれぞれ一部を改正するものです。

内容は、控除対象配偶者の名称を「同一生計配偶者」に改めるものです。

この条例は、公布の日から施行し、付則で適用区分について規定します。

### 稲城市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例

国民健康保険法等の一部を改正する法律の規定による高齢者の医療の確保に関する法律の改正に伴い、稲城市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正するものです。

内容は、被保険者に、国民健康保険法に規定する住所地特例の適用を受け稲城市の区域内に住所があるとみなされた、国民健康保険被保険者であった方で後期高齢者医療の被保険者となったものを追加し、引用条項及び付則を整理します。

この条例は、4月1日から施行します。

### 稲城市墓地等の経営の許可等に関する条例の一部を改正する条例

墓地等の経営の適正化を進めるとともに周辺環境との一

層の調和を図り、公衆衛生その他公共の福祉の確保に寄与するため、稲城市墓地等の経営の許可等に関する条例の一部を改正するものです。

主な内容は、墓地等の経営主体の条件を規定し、墓地の構造設備の基準の要件を追加し、文言を整理するものです。

### 稲城市介護保険条例の一部を改正する条例

地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律の規定による介護保険法の改正等及び稲城市介護保険事業計画の開始に伴い、稲城市介護保険条例の一部を改正するものです。

内容は、居宅介護支援事業者の指定権限が市に移譲されることに伴い、その基準に係る規定を新設します。

また、平成30、32年度の3年間、保険料率の基準月額を引き上げるほか、保険料の段階区分を増設します。

主な内容は、指定居宅介護支援の基本方針を規定し、事業の人員及び運営に関する基準の細目を規則で定めるよう規定し、平成30、32年度の保険料率を定め、引用条項等を整理します。

### 東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約

東京都後期高齢者医療広域連合の保険料の軽減に係る経費について、市が負担金とし

## 平成29年度補正予算

平成29年度東京都稲城市一般会計補正予算(第6号)、国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)、土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)、下水道事業特別会計補正予算(第2号)を審議しました。

一般会計補正予算(第6号)は、歳入歳出予算に923万1千円を追加し、総額を32

て支弁する措置を平成31年度まで実施するため、東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する必要があるの

で、地方自治法の規定により、議会の議決を行うものです。

内容は、保険料の軽減に係る経費について、関係市区町村が負担金として支弁する措置を平成30、31年度に実施します。

この規約は、4月1日から施行し、附則で所要の経過措置を規定します。

### 稲城市公共下水道事業の一部(第二期事業区域)に関する業務委託契約

この契約は、稲城市公共下水道事業の一部(第二期事業区域)に関する業務の委託契約を公益財団法人東京都都市づくり公社と3億6553万4千円で締結するものです。

5億4559万1千円とするものです。主な内容は、ホテル育成事業指定寄附金や福祉事業指定寄附金などを平成30年度以降の事業の財源とするための財政調整基金積立金の増額、稲城なしのすけの商標使用に伴う商標使用料及び原作者者に支払う著作権料の計上、国民健康保険事業特別会計における財源の整理に伴う国民健康保険事業特別会計繰出金の減額、平成29年度の国庫補助金等を活用し、平成30年度に予定していた事業を前倒して実施するための土地区画整理事業特別会計繰出金の増額等を行うものです。

### 補正予算特別委員会委員

- (○)委員長 (○)副委員長
- ◎原島 茂
- ◎市瀬 ひさ子
- 岩佐 ゆきひろ
- 佐々木 あきら
- 藤原 愛子
- 山岸 太一
- 中田 中
- つじ 寛美
- 渡辺 力
- 梶浦 みさこ

## 議員提出議案

第1回定例会では、1件の議員提出議案が提出され、審議の結果、原案のとおり可決しました。

### 政治分野における女性活躍の推進を求める意見書

少子高齢化、人口減少社会の中で、我が国の持続的成長を実現し、社会の活力を維持していくためには、国民一人ひとりが、その個性に応じた多様な能力を発揮できる社会を構築する必要があります。

我が国最大の潜在力である女性の能力をいかすことが不可欠である。

世界経済フォーラム2017年11月、世界経済フォーラムが発表された「ジェンダーギャップ指数」において、日本の順位は144カ国中114位と過去最低となり、その主な理由は、他国の政治状況と比べて、日本国内での女性の政治参加が遅れていること

が大きな要因であるところにある。そこで、政治分野における女性活躍を効果的かつ積極的に推進し、男女が共同して参画する民主政治の発展に寄与するためには、男女共同参画社会基本法の基本理念にのっとり、政治分野における女性活躍の推進について、基本原則、国及び地方公共団体の責務等を明らかにするとともに、政治分野における女性活躍の推進に関する施策の基本となる事項を定める必要がある。

現在、超党派の国会議員から、政治分野における女性活躍の推進について議論が提起されているところであり、国、地方自治体のいずれの議会においても女性議員の増加を促し、男女が共に政策決定に参画する議論を開始しなければならぬ。よって本議会は、「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律案」の早期制定を強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。



# 平成30年度当初予算に対する討論(要旨)

3月28日の本会議で8人の議員が  
予算案に対し賛否の討論を行いました。

## 反対

開発優先から暮らし福祉教育優先へ  
岡田まなぶ(日本共産党)

市民からは、認可保育園の待機児童解消、少人数学級拡充、子供の貧困対策、安心できる医療と介護、自然環境の保全、iバス・路線バスの充実など、切実な願いが寄せられている。認可保育園の待機児童解消の問題について、4割の家庭が入れないという深刻な状況である。待機児童の緊急対策を強く求める。

上平尾・小田良土地地区画整理事業区域内の小田良上平尾線トンネル工事や南山開発など、開発優先の予算である。市施行の4地区の土地区画整理事業は、長年の事業でこ

苦勞とご心配をおかけしている権利者の皆さんの声を尊重して取り組むことを求める。国民健康保険税、介護保険料の値上げについて、制度の構造的な課題の解決、公費負担の割合を増やすことなどに

## 賛成

長期総合計画を着実に推進する予算  
坂田たけふみ(新政会)

財源確保が厳しい中、市税収納率アップに取り組み姿勢、効率的かつ効果的に特定財源を確保する姿勢を評価する。

後期高齢者医療制度の保険料の値上げについて、医療費が増大すれば保険料が上がるという問題点を抱えており、元の老人保健制度に戻すことを国に求める。

iバス、要保護児童・準要保護児童就学援助について、一層の充実を求める。小中学校特別教室へのクローラー設置、公園駐車場の平日の無料化や無料時間の延長などについて、検討を求める。

## 賛成

次のステップを考えていくスタートの年  
村上洋子(無所属)

子育て支援に関しては、認可保育園の認可化、家庭的保育事業者などによる受け入れ児童数の増員など、ハード・ソフトの両面で待機児童解消に向けた積極的な対応や多様な子育て支援サービスに取り組むことを評価する。

(仮称)第五次稲城市長期総合計画策定に向け、これまで以上に市民や市民団体などの声を耳を傾け、取り組むことを期待する。

土地区画整理事業は、活力の創出や新たな魅力づくりが期待されており、市民生活の向上や市の発展に欠かせない重要な事業である。活力ある社会の形成と、安全で豊かな市民生活を営めるまちづくりへの邁進を願う。

## 賛成

長期総合計画のさらなる推進を  
榎本久春(改革稲城の会)

歳入では、市税収入が納税義務者数の増などにより順調に伸びている。都市基盤整備の推進を始め、人口増加に積極的取り組み、市の魅力を広く周知してきた成果であると認識しており、評価する。

一方、行財政改革を行いなから、健全な財政運営に努めているか注視せねばならない。歳出では、認可保育所の受け入れ児童数の拡充、都有地活用による認可保育所整備に向けた取り組み、認証保育所利用者利用料補助の拡充、保育士宿舎借上支援事業など、

児童対策を評価する。老朽化した学校給食共同調理場第一調理場の建替移転については、本格的に取り組む姿勢を評価する。

## 賛成

児童対策を評価する。  
老朽化した学校給食共同調理場第一調理場の建替移転については、本格的に取り組む姿勢を評価する。

地域包括ケアシステムの構築を始める、後期高齢者医療制度の被保険者に対する歯科健診の実施等、高齢者施策への積極的な取り組みを評価する。

若葉台公園多目的ひろばグランド整備工事や、稲城中央公園野球場駐車場改良工事、オリジナル婚姻届の作成など、さまざまな分野で市民サービスにつながる施策に取り組むことを評価する。

今後も、市民や各種市民団体の声に耳を傾け、第四次長期総合計画のさらなる推進に向け取り組むことを期待する。

## 賛成

喫緊の課題に着実に対応を  
市瀬ひさ子(公明党)

東日本大震災から7年目を迎え、被災地支援の継続と、市民の安全を最優先とした防災・減災対策への計画的な取り組みを評価し、今後さらなる継続を期待する。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた市民へのさらなる機運醸成の取り組みを期待する。市税は全体で増収となり、

市町村総合交付金も増額となったことから、今後の財政運営に期待する。  
(仮称)長峰コミュニティ施設の開設、南武線高架下と都民住宅空室での生活支援サ

## 賛成

保育所や幼稚園に対する追加政策を  
中田 中(起風会)

保育所用地借り上げなど、待機児童対策を評価し、利用者への丁寧な対応を求める。市内小学校12校の理科室への空調設備設置工事、学校給食共同調理場第一調理場建替移転を評価する。

若葉台公園多目的広場整備、矢野口自治会集会所施設新設による利便性向上に期待する。稲城市路上等喫煙の制限に関する条例の施行に伴う街頭啓発の取り組み、路上等喫煙禁止区域の周知啓発を評価する。路上等喫煙防止指導員による、丁寧な対応を求める。

国民健康保険事業や介護保険事業においては、将来のさらなる負担増を見据えて、先送りせずに、段階的に負担をふやしている点を評価する。

## 賛成

介護保険の本来の趣旨に沿った運営を  
荒井 健(市民自治を前進させる会)

今日、急激に高齢化が進行しているが、日本の医療・年金・介護という日本の老後を支える社会保障に大きな影響を及ぼす。多くの高齢者が老後に大きな不安を抱えている。それを解消するために、高齢者の増大とニーズの拡大に見合った国による早期の社会保障の抜本的な改革が不可欠である。その改革が進まないまま、課題が高齢者と地方自治体に押しつけられている状況は、憤りを禁じ得ない。

とはいえ、保険制度を維持していかななくてはならない。今回の介護保険特別会計では、

これから3年間の介護保険事業を運営するに当たって、第7期介護保険計画で示された介護保険料の改定が盛り込まれている。この改定については、介護保険運営協議会の経過を見ても明らかのように、まさに苦渋の選択であったと言わざるを得ない。全てベストとは言えないまでも、低所得者に対しても一定の配慮がなされておらず、やむを得ないと判断すべきだと思う。

## 賛成

市民の声を聞き、無駄のない取り組みを  
藤原愛子(市民自治を前進させる会)

厳しい財政の中で、第五次長期総合計画等、3つの計画策定に着手する。策定委託費用は合わせて約890万円である。コンサルに頼らず、庁内で取り組む積極性があってもよいのではないかと考える。

南多摩3市観光連携プロジェクト及び観光協会の設立に関して、稲城らしい景観や文化・伝統の維持や発掘が欠かせない。最後の多摩丘陵と言われた南山や、昭和のたたずまいがあった坂が開発される中、何を稲城らしい景観とし、観光資源とするのか。時流に流されない価値観と認識

をもち取り組んでほしい。保育士宿舎借上支援、認可保育園の受け入れ児童数拡大や、大丸都営団地跡地における保育所用地の借り上げに関する評価は、ニーズに即しており、評価するが、認可保育園入所希望はまだに多数あり、受け入れの整備・拡充は喫緊の課題である。さらにできることを模索し、実践してもらいたい。

まち・ひと・しごと創生総合戦略等の計画の中で実現に至っていない事業として、農産物の加工販売による農業経営の安定化、商業活性化プログラムの策定等、取り組むべきことは多々あり、今回の予算の段階から取り上げる必要があると考える。



# 委員会の審査から

平成29年第4回定例会終了後から平成30年第1回定例会までの閉会中及び会期中に開催した常任・議会運営・特別委員会での審査・調査の概要は次のとおりです。

## 総務委員会

議案5件を審査しました。

稲城市表彰条例の一部を改正する条例については、6件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

**問** 表彰の対象となる年数はどのように決めているのか。  
**答** 職の重さや他市の状況を勘案した中で決まっています。

**問** 改正の理由と目的は。  
**答** 生前に表彰を受けられない、国や都の表彰や叙勲を先に受けてしまう、複数の職を歴任した場合12年を超えても表彰対象にならない等の課題を解消することを目的としている。

**問** 在職年数を通算する必要性とこの時期に改正する理由は。  
**答** 通算すると大幅に対象年数を超える方が大勢いるため、改正が必要と考える。表彰の根拠となる履歴の一元管理ができるようになったため、今回上程した。

討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

稲城市職員定数条例の一部を改正する条例については、8件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

**問** 改正により増員となる27人は、平成30年度に採用するのか。  
**答** 平成30年度から平成32年度までの3年間で、段階的に採用していく。

**問** 医師の確保に当たっての市の姿勢は。  
**答** 大学の医局へ依頼するだけでなく、医師にとって魅力ある職場環境を整え、それを、アピールして確保に努めていきたい。

討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

稲城市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例、及び稲城市教育委員会教育長の給与及び旅費等に関する条例の一部を改正する条例については、それぞれ1件の質疑があり、討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

稲城市特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例については、質疑・討論がなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

稲城市特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例については、質疑・討論がなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

議案2件を審査しました。稲城市児童育成手当条例等

## 福祉文教委員会

の一部を改正する条例については、質疑・討論がなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

稲城市介護保険条例の一部を改正する条例については、10件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

**問** 居宅介護支援事業者の指定権限が各市町村に委譲された背景と市内の指定状況は。  
**答** 保険機能の強化という観点から、市町村によるケアマネージャーの支援の充実を目的とするものである。市内では15事業者が指定を受けている。

**問** 市町村に指定権限が移譲されることによる変更点は。  
**答** 特に変更はないが、市としてケアマネージャーを支援しやすくなる。

**問** 第7期、8期、9期の保険料必要額と基金の取り崩しの見込みは。  
**答** 第7期は5880円、8期は6800円、9期は7877円を見込んでいる。第7期は基金を65%取り崩す予定で、残りを8期で活用したいと考えている。

**問** 26市の段階区分状況はこの改正で12段階以上にしてよかっただけではないか。  
**答** 第6期の実績では、12段階から18段階まで様々である。例えば、9段階の人が15段階になると、保険料が急激に上がってしまうため、12段階とした。

討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

議案2件を審査しました。稲城市児童育成手当条例等

月に市として据え置きという案を提案したが、結果的に値上げとなった経緯は。

**答** 稲城市の介護保険料は、第3期と6期に値上げをしていくので、7期では基金を使って据え置く提案をしたが、協議会の中で、今後の保険料の急激な上昇を抑えるためには値上げも必要との意見をいただき、修正した。

討論は反対が1件あり、介護保険の基金は、本来、介護保険料を納めた方に返すもので、基金を活用して保険料を値上げしないことを求め、反対する。—というものでした。

採決の結果、起立多数により原案のとおり可決されました。

特定所管事務調査事項として、稲城市介護保険事業計画（第7期）中間取りまとめ、第5期稲城市障害福祉計画及び第1期稲城市障害児福祉計画中間とりまとめ、小中学校の校務改善について、調査しました。

稲城市国民健康保険条例の一部を改正する条例については、3件の質疑があり、主なものは、次のとおりです。

**問** 税率改正が必要な理由。  
**答** 改正により保険者が都道府県化され、保険財政が安定する。

**問** 社会保障についての議論も含めて、今回の改正の議論はどのくらいされたのか。  
**答** 2年間で9回の議論を行った。

議案4件を審査しました。

## 建設環境委員会

討論は反対が1件あり、今回の税率改定では多くの加入者の保険料が値上がりし、厳しい暮らしが続いている中、負担増となるので、反対する。—というものでした。

稲城市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例については、1件の質疑があり、次のとおりです。

**問** 住所地特例の適用を受ける被保険者の規定が改正されることによるメリットは。  
**答** 医療保険制度に関係なく住所特例の適用を受けることができるようになり、施設等が多数存在する市町村にとって医療費の負担軽減につながる。

討論はなく、採決の結果、起立多数により原案のとおり可決されました。

稲城市墓地等の経営の許可等に関する条例の一部を改正する条例については、2件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

**問** 他の自治体の状況は。  
**答** 宗教法人、公益法人の経営実績や駐車場の附置義務等を条例もしくは規則に定めている市が多い。

討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

特定所管事務調査事項として、稲城市国民健康保険税の税率等のあり方（稲城市国民健康保険運営協議会による答申）、（仮称）稲城市観光協会の設立に関する検討協議結果報告書、稲城市の魅力、観光の整備について、調査しました。

## 議会運営委員会

特定担任事務調査事項として、次定例会等の会期等議会運営、議会運営の効率化について調査をしました。

## 補正予算特別委員会

議案4件を審査しました。平成29年度東京都稲城市一般会計補正予算（第6号）については、2件の質疑があり、次のとおりです。

**問** 上谷戸ホテルの夕べ実行委員会への寄附金の寄附者の意向と活用方法は。  
**答** 稲城の自然環境を次世代の子供たちに残し、ホテルの保護のために活用してほしいとの意向で、公益財団法人いなぎグリーンウェルネス財団の事業に充当し、その意向に沿うよう活用する。

**問** 商標使用料の仕組みと著作権料との関係は。  
**答** 商標使用料は「稲城なしのすけ」を商品として使用する際に原則として販売予定額の5%を市に納めるもので、著作権料は、販売総額の1%を大河原邦男先生と井上ジェット先生に支払うものである。討論はなく、採決の結果、起立全員で原案のとおり可決されました。

平成29年度東京都稲城市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）については、2件の質疑があり、次のとおりです。

**問** 例年、余剰金は基金に積み立てていたが、なぜ、今回、一般会計に繰り入れるのか。  
**答** 平成30年度から国民健康

康保険事業は都道府県化されるので、基金に積み立てないことにした。

**問** 基金の役割と今後の考え方は。  
**答** 基金は、財源の均てん化、平準化を図る役割を果たしてきた。都道府県化による影響が明確ではないので、今回は一般会計に繰り入れる。

平成29年度東京都稲城市土地画整理事業特別会計補正予算（第3号）については、4件の質疑があり、主なものは、次のとおりです。

**問** 繰越明許を設定してまだ、建物移転を実施するメリットは。  
**答** 補助金の決定が前倒しされることにより、移転先の建物の設計や工事に早くとりかかることができる。

**問** 市施行の区画整理事業のうち、今回の補助対象は南多摩駅周辺地区だが、榎戸地区は補助金を活用して、少しでも早く進めるべきではないか。  
**答** 今回の補助対象は、平成30年度に移転を予定しているが、他の地区については、すぐに移転等ができないので、対象からはずした。

**問** 国の補助金を活用することについての市の考えは。  
**答** 国や都に対しては、定期的に補助金の要望をしており、活用できるものがあれば、できるだけ活用していきたい。

討論はなく、採決の結果、起立全員で原案のとおり可決されました。

平成29年度稲城市下水道事業特別会計補正予算（第2号）

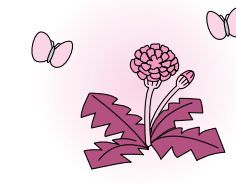
については、1件の質疑があり、次のとおりです。

**問** 債務負担行為の最終年度である平成32年度末の下水道の整備面積・整備率と、汚水管の整備延長は。  
**答** 整備面積は130.9ヘクタール、69%、汚水管の整備延長は3406メートルの予定である。

討論はなく、採決の結果、起立全員で原案のとおり可決されました。

## 予算特別委員会

平成30年度東京都稲城市一般会計予算・国民健康保険事業特別会計予算・土地画整理事業特別会計予算・下水道事業特別会計予算・介護保険特別会計予算・後期高齢者医療特別会計予算・病院事業会計予算の7件は、3月14日に総括質疑を行い、その後、3分科会を設置し、15日から3日間にわたり審査をし、27日に各分科会主査の審査経過報告を行いました。一般会計予算の組み替え動議が提出されましたが、採決の結果、起立少数で否決されました。その後、それぞれの予算を採決し、一般会計、国民健康保険事業会計、土地画整理事業会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計は起立多数で、下水道事業特別会計予算、病院事業会計予算は起立全員で、原案のとおり可決されました。





# 市長の施政方針に対する

## 代表質問

本定例会冒頭で市長が述べた平成30年度施政方針に対して、市議会各会派の代表6人が、3月2日の本会議で代表質問を行いました。主な内容は次のとおりです。

### 行政改革の内容について

新政会



渡辺 議員

行政改革の内容は。

答 収納課、総務契約課、

財産管理課、児童青少年課、子ども福祉担当部長の設置など効果的かつ効果的に機能を集約し、市民サービスの向上を図っている。

問 地方消費税交付金の減に対する認識と対応について。

答 都市部と地方部の税源の偏在性を是正するための国の措置だが、市に与える影響は大きい。市税等の一般財源の確保に努めていく。

問 第四次稲城市長期総合計画の総括と計画の策定は。

答 これまでのところおおむね計画どおり進んでいる。次期計画は、平成30年度から専任部署を設置して、策定作業に着手する。

問 市立病院職員の育成は。

答 「質の高い医療の提供」の考え方のもと、医療職のみならず全ての職種、職員に様

々な研究と研修を行う。

問 ふれあいセンター事業の現状や意義について。

答 現在、社会福祉協議会により7カ所で実施されているが、長峰地区に新規に開設されるコミュニティ施設の一角でも実施する。市の地域福祉活動の拠点としての機能の拡充が期待される。

問 第二次稲城市子ども子育て支援事業計画の基本方針と待機児童対策について。

答 稲城市子ども・子育て支援事業計画の中間見直し時の整備方針を基に、平成33年4月までの待機児童解消を目標とした計画策定に取り組む。

問 国民健康保険制度改革の効果について。

答 医療保険制度の財政基盤の安定化、負担の公平化、医療費適正化の推進、患者申出療養の創設等の措置が講じられる。

問 第三次稲城市教育振興基本計画の策定までの内容は。

答 平成30年度に原案策定委員会を設置し、平成31年度に市民への意見公募や市議会

等への報告を経て、平成32年3月をめどに策定する。

問 稲城市立学校給食共同調理場第一調理場の建替移転のスケジュールは。

答 平成30年9月までに実施設計を進め、平成31年1月から建設工事を進める。

問 J・R南武線高架下の自治会集会所建設事業の概要は。

答 矢野口自治会の集会所が高架下に移転するため、東日本旅客鉄道株式会社八王子支社から高架下の一部を無償で借り受け、平成30年度末までに集会所の建設を行う。

問 稲城市国民保護計画の変更について。

答 主な変更点は、緊急情報ネットワーク(エムネット)及び全国瞬時警報システム(Jアラート)の活用に関することや、大規模テロ発生時の対応等に関する点である。

問 (仮称)稲城市観光協会の準備について。

答 準備及び調整作業を行う組織として稲城市観光協会設立準備会を設立する。

問 市施行の土地区画整理事業について。

答 稲城長沼駅周辺地区及び南多摩駅周辺地区についてはおおむね計画どおり進んでいる。

問 榎戸地区は、一部で道路と公園の位置の見直しを検討しており、また、矢野口駅周辺地区についても、スパー堤

防が見直しされたことに伴う換地変更に時間を要しているため、計画期間内に予定していた事業進捗は困難である。

問 市施行の土地区画整理事業への取り組み姿勢は。

答 関係権利者のご理解とご協力を賜り、安全・安心・活力あるまちづくりの実現に向け、事業を推進している。

問 組合施行の土地区画整理事業への取り組み姿勢は。

答 各地区において着実に事業進捗が図られている。

問 南多摩尾根幹線の稲城市区間の予定について。

答 都で準備作業を進めているが、具体的な説明会の開催時期は未定と聞いている。

問 鶴川街道百村区間の今後の進め方について。

答 現在用地買収を進めており、都から平成34年度の事業完了に向けて工事着手を目指していると聞いている。

問 オープンデータの有効性と推進イベントについて。

答 近隣5市で協定を締結し、連携することで広域でかつ形式が統一された使いやすいデータとなることから、市民のほか大学や民間企業でも活用されやすくなる。推進イベントは、地域課題を解決することを目的に、参加者がオープンデータを活用しながらアイデアを出し合うイベントを計画している。

問 新調理場の災害時の炊き出しと食物アレルギー対応食の提供について。

答 災害発生後、速やかに米飯と温かい汁物の提供ができるよう施設整備を進める。

問 若葉台公園多目的広場の整備工事について。

答 時期は、平成30年7月から8月末までで、既存ベイス等の撤去、グラウンドへの安定材混せ込み、マウンドの造成、ベイス、ポイントの設置の順で実施する。

問 三者同時通訳導入によるオペレーター対応言語や対応時間について。

答 英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、スペイン語で、24時間365日対応できる。

問 東京都被災者再建支援システムの導入方法について。

答 システムやサーバ等の機器を共同利用する方法で導入する。

問 長峰地区に開設する地域コミュニティ施設について。

答 地域の方が集い、交流が図れる地域コミュニティの醸成の場として開放する。

問 受動喫煙の防止実現のための具体的な取り組みは。

答 敷地内に灰皿を設置している事業者への灰皿の撤去、移設や煙の流出防止などの協力依頼は、理解を得て円滑に実施することが必要で、丁寧な説明を行うとともに、事業者自らの取り組みを促すことが大事である。具体的な取り組みとスケジュールは現在検討中である。

問 オリジナル婚姻届の保存用ホルダーについて。

答 A3版の見開き、二つ折り、立てて飾ることもできる規格を想定している。

問 稲城中央公園野球場駐車場の改良工事について。

答 出口を新たに南側に設け、出入口を別々とし、現在のゲート式からフラップ式へ変更する。

### 市町村総合交付金に 対しての認識は

公明党



尾沢 議員

問 市町村総合交付金に対する認識は。

答 市町村の行政水準の向上や地域振興を図るために、総合的な財政支援として交付されるもので、総額が増額されたことは、今後の財政運営において良いことである。

問 後期高齢者医療制度の被保険者に対する歯科健康診査の概要は。

答 平成29年度に75歳もしくは80歳になられた被保険者約1500人を対象に八南歯

科医師会稲城支部へ委託して実施する。

問 第三次稲城市立病院改革プランに沿った計画は。

答 入院、外来ともニーズの高い循環器内科などの充実や、さらなる地域医療連携の強化を図る。

平成32年4月開園に向けて、平成30年度は事業者の公募を行い、決定した後に都から土地を借用する予定。

問 J・R南武線高架下の配食サービス等施設整備は。

答 介護予防等の高齢福祉等を目的とした事業を市が行う集会所及び、NPO法人による配食等の生活支援サービスの拠点を建設するため、設計及び工事を行う。

問 向陽台地区に整備するヘルパー派遣サービス等の拠点の内容は。

答 市が公募で選定した事業者が、生活支援サービス拠点として活用し、地域住民へ多世代への支援を提供する。

問 新調理場の災害時の炊き出しと食物アレルギー対応食の提供について。

答 災害発生後、速やかに米飯と温かい汁物の提供ができるよう施設整備を進める。

問 若葉台公園多目的広場の整備工事について。

答 時期は、平成30年7月から8月末までで、既存ベイス等の撤去、グラウンドへの安定材混せ込み、マウンドの造成、ベイス、ポイントの設置の順で実施する。

問 三者同時通訳導入によるオペレーター対応言語や対応時間について。

答 英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、スペイン語で、24時間365日対応できる。

問 東京都被災者再建支援システムの導入方法について。

答 システムやサーバ等の機器を共同利用する方法で導入する。

問 長峰地区に開設する地域コミュニティ施設について。

答 地域の方が集い、交流が図れる地域コミュニティの醸成の場として開放する。

問 受動喫煙の防止実現のための具体的な取り組みは。

答 敷地内に灰皿を設置している事業者への灰皿の撤去、移設や煙の流出防止などの協力依頼は、理解を得て円滑に実施することが必要で、丁寧な説明を行うとともに、事業者自らの取り組みを促すことが大事である。具体的な取り組みとスケジュールは現在検討中である。

問 オリジナル婚姻届の保存用ホルダーについて。

答 A3版の見開き、二つ折り、立てて飾ることもできる規格を想定している。

問 稲城中央公園野球場駐車場の改良工事について。

答 出口を新たに南側に設け、出入口を別々とし、現在のゲート式からフラップ式へ変更する。

### 後期高齢者医療制度の被保険者に対する 歯科健康診査の効果は

改革 稲城の会



佐々木 議員

問 後期高齢者医療制度の被保険者に対する歯科健康診査の効果は。

答 誤嚥性肺炎等の疾病を予防することで、様々な疾病の発症や重症化予防への効果を目的とする。

問 市立病院の中核病院としての取り組みや役割は。

答 近隣の医療機関等を医師及びメディカルソーシャルワーカーなどの地域連携係職員が直接訪問し、より顔の見える関係を取り組む。また、急性期医療を担う病院として、市民が求める医療を提供する。

問 認証保育所利用者利用料補助の拡充について。

答 若葉台公園多目的広

存用ホルダーについて。

問 平成30年度からは、市外の認証保育所利用者にも月額2万円を補助する。

問 J・R南武線高架下の配食サービス等の施設と都営住宅空室を活用したヘルパー派遣サービス等の拠点について。

答 集会所施設部分及び配食等の生活支援サービスの拠点を建設するため設計及び工事を行う。また、都営住宅の空室を活用する拠点は、事業者が、生活支援サービス提供の拠点として活用する。

問 学校給食共同調理場第一調理場の建替移転の施設の規模と概要は。

答 一日あたり最大6500食を調理できる規模で、災害時の炊き出し機能及びアレルギー対応食の調理機能を有する施設整備を進める。

問 若葉台公園多目的広



場の整備工事の実施に伴う周知方法は。

**答** 平成30年4月以降、一般財団法人稲城市体育協会等の関係団体に周知するとともに、市広報や市ホームページ等で周知する。

**問** 長峰地区に開設するコミュニティ施設について。

**答** 床面積が約94㎡で、トイレ等を除いたコミュニティスペース部分の面積が約75㎡で、地域の方が集い、交流が図れる地域コミュニティの醸成の場として開放する。

**問** 浸水深掘示板の整備内容は。

**答** 多摩川浸水想定区域となる矢野口、東長沼、大丸、押立地域の電柱に5年間で180箇所整備する。

**問** 東京都被災者生活再建支援システムの内容と運用は。

**答** 機能は、住宅被害認定調査、り災証明書の発行、避難所の入退所管理、救援物資の出入庫管理などがある。システムやサーバー等の共同利用により、初期経費、運用経費ともに安く抑えられる。

**問** オリジナル婚姻届によるまちのぎわいの効果は。

**答** 取り組み自体が新たなお祝い方法で、この取り組みが市の活性化に繋がり、新たな人の流れを作り出す。

**問** 稲城長沼駅周辺の整備について。

**答** 4月から駒沢学園のスクールバスの乗り入れを開始する。駅の南側では、公園を多目的な広場として整備し、にぎわいの創出を図る。

**問** 学校給食共同調理場第一調理場用地の保留地処分と使用収益開始箇所の拡大は。

**答** 学校給食共同調理場第一調理場用地の保留地処分と使用収益開始箇所の拡大は。

一調理場用地を始めとして2ヘクタールの土地利用を予定しているという。

**問** 鶴川街道百村区間の早期整備へ向けた都への要望は。

**答** 百村区間は、歩道がなく危険な状況であるため、早期整備を要望している。

### 市民のくらしの認識について

日本共産党



岡田議員

**問** 市民の暮らしの認識は。

**答** 住民の福祉の増進を図ることが地方自治の基本であり、長期総合計画に基づき、様々な施策を展開している。

**問** 社会保障の充実とは。

**答** 国の平成30年度予算の社会保障関係費で、高齢化に伴う増加分を見ている一方で、制度改革等による歳出の適正化を図り、対応している。

**問** 働き方改革について。

**答** 三六協定でも超えることのできない罰則付きの時間外労働の上限設定や、同一労働同一賃金の導入等により、子育てや介護など様々な事情の方が意欲を持って働くことができる柔軟な改革である。

**問** 認可保育園の待機児解消について。

**答** 子ども・子育て支援事業計画の中間見直しに基づき、平成30年度以降、新規施設の整備等を実施する予定であるが、引き続き定員の弾力化や一時預かりの受け入れ児童数の拡充などについて検討する。

**問** 第二次稲城市子ども・

子育て支援事業計画の策定は。子ども・子育て支援法第60条の基本指針に基づき、「教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制を整備し、子ども・子育て支援及び地域子ども・子育て支援事業の円滑な実施の確保その他子ども・子育て支援のための施策を総合的に推進する」ため策定に取り組む。

**問** 後期高齢者医療保険料の納付方法について。

**答** 現状は、納付書払いまたは口座振替であるが、コンビニエンスストアでの納付の要望があり、平成31年4月の開始に向け準備を進める。

**問** 介護保険料の改定は。

**答** 介護保険料の改定は、保険制度として、利用者負担、保険料負担、公費負担のそれぞれが適正な割合で負担されるべきもので、現時点では、公費負担の割合を増やすことは考えていない。

**問** 南多摩尾根幹線の早期事業化について。

**答** 都に住民理解・合意形成に向けた丁寧な対応をお願いし、早期事業化に向け都との改定を行う。

**問** 介護保険料の改定は。

**答** 介護保険料の改定は、利用者負担、保険料負担、公費負担のそれぞれが適正な割合で負担されるべきもので、現時点では、公費負担の割合を増やすことは考えていない。

**問** 南多摩尾根幹線の早期事業化について。

**答** 都に住民理解・合意形成に向けた丁寧な対応をお願いし、早期事業化に向け都との改定を行う。

**問** 介護保険料の改定は。

**答** 介護保険料の改定は、利用者負担、保険料負担、公費負担のそれぞれが適正な割合で負担されるべきもので、現時点では、公費負担の割合を増やすことは考えていない。

**問** 南多摩尾根幹線の早期事業化について。

**答** 都に住民理解・合意形成に向けた丁寧な対応をお願いし、早期事業化に向け都との改定を行う。

**問** 介護保険料の改定は。

**答** 介護保険料の改定は、利用者負担、保険料負担、公費負担のそれぞれが適正な割合で負担されるべきもので、現時点では、公費負担の割合を増やすことは考えていない。

**問** 南多摩尾根幹線の早期事業化について。

**答** 都に住民理解・合意形成に向けた丁寧な対応をお願いし、早期事業化に向け都との改定を行う。

**問** 介護保険料の改定は。

**答** 介護保険料の改定は、利用者負担、保険料負担、公費負担のそれぞれが適正な割合で負担されるべきもので、現時点では、公費負担の割合を増やすことは考えていない。

### 市民の安全を守るための対応は

起風会



鈴木議員

**問** 市民の安全を守るための対応は。

**答** 既に武力攻撃事態等に備え、稲城市国民保護計画を定めているが、東京都国民保護計画の変更に伴い、より実効性の高いものにするため稲城市国民保護計画を変更する。

**問** 市の基金に対する考え方は。

**答** 第四次長期総合計画の事業を推進するため、積み立ててきたものを有効に活用していくための財源としている。

**問** 保育所に入れなかった方々へのフォローについて。

**答** 待機児童対策の一つとして、市外の認証保育所利用者へ利用料を補助している。

**問** JR南武線高架下の配食サービス等施設について。

**答** 介護予防等の高齢福祉等を目的とした事業を市が行う集会施設部分及びNPO法等による配食等の生活支援サービス等の拠点建設を行う。

**問** 開発優先からくらし・福祉・教育第一の市政運営を求めるが基本姿勢は。

**答** 第四次長期総合計画を着実に実行する。

連携する。

**問** 開発優先からくらし・福祉・教育第一の市政運営を求めるが基本姿勢は。

**答** 第四次長期総合計画を着実に実行する。

**問** 新たな長期総合計画について。

**答** 平成30年度から専任部署を設置した上で、考え方の整理を含め、策定作業に着手する。

**問** 南多摩尾根幹線の早期事業化について。

**答** 都に住民理解・合意形成に向けた丁寧な対応をお願いし、早期事業化に向け都との改定を行う。

**問** 市民の安全を守るための対応は。

**答** 既に武力攻撃事態等に備え、稲城市国民保護計画を定めているが、東京都国民保護計画の変更に伴い、より実効性の高いものにするため稲城市国民保護計画を変更する。

**問** 市の基金に対する考え方は。

**答** 第四次長期総合計画の事業を推進するため、積み立ててきたものを有効に活用していくための財源としている。

**問** 保育所に入れなかった方々へのフォローについて。

**答** 待機児童対策の一つとして、市外の認証保育所利用者へ利用料を補助している。

**問** JR南武線高架下の配食サービス等施設について。

**答** 介護予防等の高齢福祉等を目的とした事業を市が行う集会施設部分及びNPO法等による配食等の生活支援サービス等の拠点建設を行う。

**問** 開発優先からくらし・福祉・教育第一の市政運営を求めるが基本姿勢は。

**答** 第四次長期総合計画を着実に実行する。

**問** 新たな長期総合計画について。

**答** 平成30年度から専任部署を設置した上で、考え方の整理を含め、策定作業に着手する。

**問** 南多摩尾根幹線の早期事業化について。

報時や観察時における状況聴取を的確に行うことで、救命率の向上に繋がる。

**問** (仮称)稲城市観光協会の設立の機能・役割は。

**答** 観光に関する情報の収集及び発信、企画立案や調査及び統計分析、イベントの企画や実施及び後援、啓発物品及び印刷物の作成などを想定している。

**問** 南多摩尾根幹線の渋滞対策について。

**答** さまざまな機会を捉えて都に要請している。知事との意見交換でも喫緊の課題であると訴え、多摩東公園交差点の立体交差化や多3・4・

### 後期高齢者医療制度の被保険者に対する歯科健康診査について

市民自治を前進させる会



藤原議員

**問** 後期高齢者医療制度の被保険者に対する歯科健康診査は、市内のどの地区でも受診できるようにできないのか。

**答** 市民が受診しやすい体制が充実するよう、八南歯科医師会と連携、協議を行う。

**問** 大丸都営住宅跡地の認可保育所の確保は。

**答** 公募の際に、園庭の整備を公募条件とする予定。

**問** 大丸都営住宅跡地の利活用について。

**答** 保育所用地としての活用は、都と協議を重ね、既に貸付の決定を受けている。

**問** 配食等施設の高架下の建設とヘルパー派遣サービス等の拠点を都民住宅の空室に

活用する。

18号ニュータウン街路1号線の4車線化を要請した。

**問** オープンデータの推進のための5市連携の意義等は。

**答** 5市で連携することで、広域でかつ形式が統一された使いやすいデータとなり、活用しやすくなる。また、参加者がオープンデータを活用しながらアイデアを出し合うイベントを計画している。

**問** 南多摩3市観光連携プロジェクトの幹事市としての役割は。

**答** 市長会との連絡調整、予算計上、助成金の手続きなどが主となる。

**問** 稲城長沼駅周辺地区の駅周辺のにぎわいの創出は。

**答** いなぎ発信基地ペアテラスを核として、ペアリーロード稲城商店街や商工会、駅周辺の土地所有者による土地利用も含め、関係機関との連携を図り進めている。

**問** 組合施行の区画整理事業についての支援と指導は。

**答** 各地区とも組合員の皆様の理解と協力を得て、事業計画に基づき恒久的な緑を確保することとしている。

**問** 多摩都市計画道路3・4・12号よみうりランド線は。

**答** 平成28年度に用地買収の対象者に本事業の説明会を開催し、平成29年度からは、用地買収の対象者のほか、沿道にお住まいの方々へも進捗状況や予定等のお知らせを配布し、市のHPにも公開している。

**問** 「南多摩3市観光連携プロジェクト」について。

**答** 地理的、歴史的に親和性が高い稲城市、町田市、多摩市が連携し、3市を周遊するウォークツアー等のイベント、周遊マップやSNS等の整備、セミナーなどを平成30年度からの5年間で実施する。

**問** 「南多摩3市観光連携プロジェクト」について。

**答** 地理的、歴史的に親和性が高い稲城市、町田市、多摩市が連携し、3市を周遊するウォークツアー等のイベント、周遊マップやSNS等の整備、セミナーなどを平成30年度からの5年間で実施する。

**問** 「南多摩3市観光連携プロジェクト」について。

**答** 地理的、歴史的に親和性が高い稲城市、町田市、多摩市が連携し、3市を周遊するウォークツアー等のイベント、周遊マップやSNS等の整備、セミナーなどを平成30年度からの5年間で実施する。

**問** 「南多摩3市観光連携プロジェクト」について。

**答** 地理的、歴史的に親和性が高い稲城市、町田市、多摩市が連携し、3市を周遊するウォークツアー等のイベント、周遊マップやSNS等の整備、セミナーなどを平成30年度からの5年間で実施する。

**問** 「南多摩3市観光連携プロジェクト」について。

ものであり、後者は市が発行する法的効力を有する証明書である。

**問** 榎戸地区土地区画整理事業の取り組み姿勢について。

**答** 道路や公園の位置の見直しを行うには、丁寧な説明により関係権利者の方々の理解と協力を得ることが必要不可欠であり、時間を要するため平成32年度までの整備完了は困難ではないかと考える。

**問** 稲城長沼駅周辺地区の駅周辺のにぎわいの創出は。

**答** いなぎ発信基地ペアテラスを核として、ペアリーロード稲城商店街や商工会、駅周辺の土地所有者による土地利用も含め、関係機関との連携を図り進めている。

**問** 組合施行の区画整理事業についての支援と指導は。

**答** 各地区とも組合員の皆様の理解と協力を得て、事業計画に基づき恒久的な緑を確保することとしている。

**問** 多摩都市計画道路3・4・12号よみうりランド線は。

**答** 平成28年度に用地買収の対象者に本事業の説明会を開催し、平成29年度からは、用地買収の対象者のほか、沿道にお住まいの方々へも進捗状況や予定等のお知らせを配布し、市のHPにも公開している。

**問** 「南多摩3市観光連携プロジェクト」について。

**答** 地理的、歴史的に親和性が高い稲城市、町田市、多摩市が連携し、3市を周遊するウォークツアー等のイベント、周遊マップやSNS等の整備、セミナーなどを平成30年度からの5年間で実施する。



# 市民生活の向上めざし一般質問

本定例会の3月5日から4日間にわたり、17人の議員が市政について76項目の一般質問を行いました。その要旨は次のとおりです。紙面の都合上、1人1項目のみ掲載しています。

## レンタサイクル事業の推進について



つのだ議員

**問** P Rを兼ねたサイクル利用は、地域の活性化とともに、東京2020競技大会としても目玉になると思うが、今後の取り組みは。

**答** 観光面での市内回遊性を高める方策として、また稲城市観光基本計画に基づくサイクリストに向けた自転車のみちづくりを視野に入れて、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の動向を注視しつつ考えていく。

**問** 尾道市の一般社団法人しまなみジャパンを視察した。エリア全体の一貫したマーケティング戦略のもと、広域的にマネジメントし、民間事業者と協働しながら観光産業振興を図る日本版のDMO組織として設立されたとのことだ。

**答** 観光面での市内回遊性を高める方策として、また稲城市観光基本計画に基づくサイクリストに向けた自転車のみちづくりを視野に入れて、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の動向を注視しつつ考えていく。

ある。レンタサイクル事業は、様々な事業展開をして、回遊メインの人集め戦略をされていた。また、自治体ごとの取り組みは、主体が違うことにより規模も異なり、全国的に自転車の活用は観光面、健康面、環境面とさまざまな分野において注目されているとわかる。そこで、稲城市だけでなく、近隣市との連携はとても重要だと思ふ。例えば、多摩市と町田市との連携など、拡大できればと思うが、サイクル利用における近隣市の連携についてはどうか。

**答** 東京都市長会の連携助成制度などを活用するなどにより、相談した上で検討を進めていく。

**問** にぎわいの創出、地域の活性化において、一つのプロジェクトとして、自転車は、東京2020競技大会でロードレースコースが内定しており、市にとっても目玉になることは間違いないと思つている。オリンピックに向けて、サイクル利用による自転車のまちづくりについて、考えは。

**答** 市内の街路樹や公園・学校・公共施設の桜の品種は、ソメイヨシノが中心というところだが、いずれ寿命となることを考え、ソメイヨシノの植栽の継続や、代替品種として注目されているジンダイアケボノなどの新たな品種への植えかえについても、今後検討していく必要がある。市内における桜の景観を保全するための、市の考えは。

**問** 市内の桜は、老木ではなく、適切な維持管理をしていくため、現在のところ問題はないが、新たな品種を含めて、状況に応じて植えかえの検討など、市内における桜の景観を保全するため、今後適切な維持管理に努めていきたい。

**答** 桜の根による歩道部や植栽ますの根上がり、枝折れなどについて、桜並木の景観と通行者の安全への取り組みは。また、伝染病のてんぐ巢

**答** 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会におけるロードレース等を踏まえて、レンタサイクル利用等による自転車のまちづくりの推進に努めていく。

**問** 「その他、女性版「東京から梨の子いなぎ」普及啓発、救急体制の強化、地域に愛される図書館の活性化」



梶浦議員

## 三沢川や多摩川サイクリングロードなど、街路樹や公園等の桜の景観保全と管理・育成について

**問** 市内の街路樹や公園・学校・公共施設の桜の品種は、ソメイヨシノが中心というところだが、いずれ寿命となることを考え、ソメイヨシノの植栽の継続や、代替品種として注目されているジンダイアケボノなどの新たな品種への植えかえについても、今後検討していく必要がある。市内における桜の景観を保全するための、市の考えは。

**答** 市内の桜は、老木ではなく、適切な維持管理をしていくため、現在のところ問題はないが、新たな品種を含めて、状況に応じて植えかえの検討など、市内における桜の景観を保全するため、今後適切な維持管理に努めていきたい。

**問** 桜の根による歩道部や植栽ますの根上がり、枝折れなどについて、桜並木の景観と通行者の安全への取り組みは。また、伝染病のてんぐ巢

**答** 市内の桜は、老木ではなく、適切な維持管理をしていくため、現在のところ問題はないが、新たな品種を含めて、状況に応じて植えかえの検討など、市内における桜の景観を保全するため、今後適切な維持管理に努めていきたい。

**問** 「東京五輪音頭12020」を自治会の盆踊りを始め、さまざまな機会に踊っていたためには、市民への周知が大切であると考え、周知方法は。



市瀬議員

**答** 市内を活動拠点としている団体に対して、楽曲CD及び振付シートの貸し出しを行っている。市ホームページにおいて、「東京五輪音頭12020」の特徴、貸し出しの内容・対象・方法、申請書様式、注意事項を記載しているほか、踊り方として、東京2020公式YouTubeチャンネルの振付解説動画

**問** 「東京五輪音頭12020」を自治会の盆踊りを始め、さまざまな機会に踊っていたためには、市民への周知が大切であると考え、周知方法は。

**答** 市内を活動拠点としている団体に対して、楽曲CD及び振付シートの貸し出しを行っている。市ホームページにおいて、「東京五輪音頭12020」の特徴、貸し出しの内容・対象・方法、申請書様式、注意事項を記載しているほか、踊り方として、東京2020公式YouTubeチャンネルの振付解説動画

**問** 市内を活動拠点としている団体に対して、楽曲CD及び振付シートの貸し出しを行っている。市ホームページにおいて、「東京五輪音頭12020」の特徴、貸し出しの内容・対象・方法、申請書様式、注意事項を記載しているほか、踊り方として、東京2020公式YouTubeチャンネルの振付解説動画

**答** 市内を活動拠点としている団体に対して、楽曲CD及び振付シートの貸し出しを行っている。市ホームページにおいて、「東京五輪音頭12020」の特徴、貸し出しの内容・対象・方法、申請書様式、注意事項を記載しているほか、踊り方として、東京2020公式YouTubeチャンネルの振付解説動画

にリンクを張っている。また、広報いなぎへの掲載、行政連絡員調整会議での説明などを含め、これまで周知を図ってきている。

**問** 市内のさまざまな団体にご協力いただき、団体ごとに「東京五輪音頭12020」を踊るカット、市長を始め、市役所の皆さんが踊るカット、また私たち議員も議場で踊るカットなどを含めた稲城バージョンのPR動画を作成することで、市民、市職員が一体となった気運醸成の取り組みとなり、さらなるPRにもつながると考えるが、市の見解は。

**答** 他の団体の取り組みなども参考にしながら、動画の作成について検討していく。

**問** 市役所の1階ロビーに、それぞれの大会に向けてのカウンタダウンのボードや映像配信を含むオリンピックコーナーを常設することで、さらなる気運醸成につながると考えるが、市の見解は。

**答** 日常の管理において、桜を含め、老朽化した樹木の剪定や伐採木及び落ち葉の処理は、公益財団法人いなぎグリーンウェルネス財団の環境リサイクル活動として、チップや堆肥として、公園の園路や植栽の肥料として活用している。今後も、剪定や伐採した樹木のさらなる活用について研究していきたい。

**問** 計画的に桜の木を管理していく中で、植えかえにより伐採する桜の木が出ると思う。薫製の食品を作る方の中で、桜の木のスモークチップは大変価値があると聞くが、その点も含めて、伐採した桜の木を活用することについての市の見解は。

えるが、市の考えは。

**答** これまでも、東京2020オリンピック・パラリンピックフラッグツアールの際に、フラッグや紹介パネルの展示、プロモーション動画の上映、また市民の方からご提供いただいた1964年の東京オリンピック当時の会場写真や観戦チケット、記念乗車券の展示を実施している。オリンピックコーナーは有効な手法の一つであるとして認識していることから、さまざまな方法で気運醸成に努めていく。

**問** 「その他、婚姻届提出時における市民サービスの充実、大雪に向けた安全対策、援農ボランティア制度の更なる拡充

**答** これまでも、東京2020オリンピック・パラリンピックフラッグツアールの際に、フラッグや紹介パネルの展示、プロモーション動画の上映、また市民の方からご提供いただいた1964年の東京オリンピック当時の会場写真や観戦チケット、記念乗車券の展示を実施している。オリンピックコーナーは有効な手法の一つであるとして認識していることから、さまざまな方法で気運醸成に努めていく。

**問** 特定財源の確保について、取り組みは。

**答** 国・都補助金については、制度の把握に努めるとともに、各種交付金については、関係機関と連携を密にとり、情報収集に努め、確実に確保するために取り組んでいる。また、住民負担の世代間の公平を図るべきものについては、市債を発行すること、また特定目的基金を活用することで、特定財源の確保に取り組んでいる。

ていることで、長期的な視点からの財政運営や年度間の財源調整をする上では、一定程度の額を確保することが課題であると認識している。一方、第四次長期総合計画の中間時の点検に基づき、有効に活用し、計画事業を推進していくこととしている。今後は、第四次長期総合計画の財政フレームなどについて検討する庁内組織として平成28年度に設置した稲城市財政課題検討委員会において、財政課題の一つとして、引き続き検討していく。

**問** 一般財源の確保が厳しい中で、市としての今後の取り組みは。

**答** 第四次長期総合計画の大きな計画事業はほぼ計画どおりに進んでおり、めどがついてきている。今後は、残りの計画事業を極力実施できるよう取り組んでいく。その後は、歳入においては、受益者負担の見直しや新たな財源確保に積極的に取り組むとともに、歳出においては、費用対効果や必要性、有効性、効果などを検証し、経費の削減を図るとともに、選択と集中の視点に立ち、優先順位をつけ、取り組んでいく。

**問** 特定財源の確保について、取り組みは。

**答** 国・都補助金については、制度の把握に努めるとともに、各種交付金については、関係機関と連携を密にとり、情報収集に努め、確実に確保するために取り組んでいる。また、住民負担の世代間の公平を図るべきものについては、市債を発行すること、また特定目的基金を活用することで、特定財源の確保に取り組んでいる。

**問** 基金が減少している中で、今後の財政運営に与える影響は。

**答** 財政調整基金が減少し



昨年実施したレンタサイクルツアー

## 今後の財政運営について



池田議員

**問** 特定財源の確保について、取り組みは。

**答** 国・都補助金については、制度の把握に努めるとともに、各種交付金については、関係機関と連携を密にとり、情報収集に努め、確実に確保するために取り組んでいる。また、住民負担の世代間の公平を図るべきものについては、市債を発行すること、また特定目的基金を活用することで、特定財源の確保に取り組んでいる。

**問** 基金が減少している中で、今後の財政運営に与える影響は。

**答** 財政調整基金が減少し

**問** 基金が減少している中で、今後の財政運営に与える影響は。

**答** 財政調整基金が減少し



残薬の解消問題について



伊藤議員

問 かかりつけ薬局の推進について、市の取り組みは。

答 毎年、市立病院を会場とするふれあい保健・医療まつりにおいて、南多摩薬剤師会稲城支部と協働して、広く市民への周知・PRを図るなど、かかりつけ薬局の推進に努めている。

問 処方された薬が使用されることなく家庭にとどまる残薬は大きな問題になっており、年間500億円を超える薬が無駄になっているといわれる。残薬の解消や多剤・重複投薬の防止など、諸課題の解決のためには、かかりつけ薬局において、患者がメリットを実感できる服用、薬の患者情報の一元化、在宅訪問による服薬管理・指導を行うこと

問 かがりつけ薬局の推進について、市の取り組みは。
答 毎年、市立病院を会場とするふれあい保健・医療まつりにおいて、南多摩薬剤師会稲城支部と協働して、広く市民への周知・PRを図るなど、かかりつけ薬局の推進に努めている。

問 福岡市の薬剤師会が始めた節薬バッグ運動の推進、すなわち、患者自身が家にある処方済み、かつ不要となった薬品を薬局窓口を持ち込み回収してもらうことについて、市としての考えは。

答 南多摩薬剤師会稲城支部によると、残薬の状況確認は薬剤師の義務となっているものであり、福岡市薬剤師会の節薬バッグ運動などはしていないが、個々の薬剤師が各薬局や病院において、かかりつけ薬剤師として、患者の実情に応じて個別に残薬状況の確認、処方調整、投薬を行っているとのことである。市としては、市内での残薬の状況確認は、個々のかかりつけ薬剤師において適切に行われているものと認識している。

問 南多摩薬剤師会稲城支部によると、残薬の状況確認は薬剤師の義務となっているものであり、福岡市薬剤師会の節薬バッグ運動などはしていないが、個々の薬剤師が各薬局や病院において、かかりつけ薬剤師として、患者の実情に応じて個別に残薬状況の確認、処方調整、投薬を行っているとのことである。市としては、市内での残薬の状況確認は、個々のかかりつけ薬剤師において適切に行われているものと認識している。



ふれあい保健・医療まつり (会場：稲城市立病院)

問 福岡市の薬剤師会が始めた節薬バッグ運動の推進、すなわち、患者自身が家にある処方済み、かつ不要となった薬品を薬局窓口を持ち込み回収してもらうことについて、市としての考えは。

答 南多摩薬剤師会稲城支部によると、残薬の状況確認は薬剤師の義務となっているものであり、福岡市薬剤師会の節薬バッグ運動などはしていないが、個々の薬剤師が各薬局や病院において、かかりつけ薬剤師として、患者の実情に応じて個別に残薬状況の確認、処方調整、投薬を行っているとのことである。市としては、市内での残薬の状況確認は、個々のかかりつけ薬剤師において適切に行われているものと認識している。

問 南多摩薬剤師会稲城支部によると、残薬の状況確認は薬剤師の義務となっているものであり、福岡市薬剤師会の節薬バッグ運動などはしていないが、個々の薬剤師が各薬局や病院において、かかりつけ薬剤師として、患者の実情に応じて個別に残薬状況の確認、処方調整、投薬を行っているとのことである。市としては、市内での残薬の状況確認は、個々のかかりつけ薬剤師において適切に行われているものと認識している。

問 南多摩薬剤師会稲城支部によると、残薬の状況確認は薬剤師の義務となっているものであり、福岡市薬剤師会の節薬バッグ運動などはしていないが、個々の薬剤師が各薬局や病院において、かかりつけ薬剤師として、患者の実情に応じて個別に残薬状況の確認、処方調整、投薬を行っているとのことである。市としては、市内での残薬の状況確認は、個々のかかりつけ薬剤師において適切に行われているものと認識している。

終末期を迎える人への看取りケアについて



榎本議員

問 在宅療養支援診療所や訪問看護事業所などの整備が進んでいたり、在宅での看取りの潜在的なニーズもあることから、看取りは今後も増えると考えられているが、市内の在宅での看取りの事例や件数の把握についての認識は。

答 正確な数値等の把握は難しいが、市内の在宅支援診療所やケアマネージャーなどへ調査し、現状の把握をしていく計画がある。

問 医療の発展と共に、自宅で療養される方が少なくなっている現状があるが、1960年代までは、市内の診療所やケアマネージャーなどへ調査し、現状の把握をしていく計画がある。

問 医療の発展と共に、自宅で療養される方が少なくなっている現状があるが、1960年代までは、市内の診療所やケアマネージャーなどへ調査し、現状の把握をしていく計画がある。

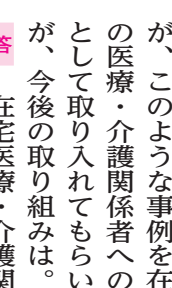
問 在宅療養支援診療所や訪問看護事業所などの整備が進んでいたり、在宅での看取りの潜在的なニーズもあることから、看取りは今後も増えると考えられているが、市内の在宅での看取りの事例や件数の把握についての認識は。

答 正確な数値等の把握は難しいが、市内の在宅支援診療所やケアマネージャーなどへ調査し、現状の把握をしていく計画がある。

問 医療の発展と共に、自宅で療養される方が少なくなっている現状があるが、1960年代までは、市内の診療所やケアマネージャーなどへ調査し、現状の把握をしていく計画がある。

問 医療の発展と共に、自宅で療養される方が少なくなっている現状があるが、1960年代までは、市内の診療所やケアマネージャーなどへ調査し、現状の把握をしていく計画がある。

「保育所保育指針」「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」「幼稚園教育要領」の同時改定・改訂について



村上議員

問 平成30年3月31日に幼児教育に関連する「保育所保育指針」「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」「幼稚園教育要領」の3法令の改定が同時に告示され、4月1日から実施となる。保育・幼児教育の大きな節目となる改定を受け、子ども・子育て支援事業の中でどのように位置づけ、市としての豊かな保育・幼児教育を実現していくのか協議し、共有し合う取り組みが必要と考える。今回の改定のポイントと背景については。

答 幼児教育の重要性が世界的に高まってきている中で、

問 平成30年3月31日に幼児教育に関連する「保育所保育指針」「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」「幼稚園教育要領」の3法令の改定が同時に告示され、4月1日から実施となる。保育・幼児教育の大きな節目となる改定を受け、子ども・子育て支援事業の中でどのように位置づけ、市としての豊かな保育・幼児教育を実現していくのか協議し、共有し合う取り組みが必要と考える。今回の改定のポイントと背景については。

問 平成30年3月31日に幼児教育に関連する「保育所保育指針」「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」「幼稚園教育要領」の3法令の改定が同時に告示され、4月1日から実施となる。保育・幼児教育の大きな節目となる改定を受け、子ども・子育て支援事業の中でどのように位置づけ、市としての豊かな保育・幼児教育を実現していくのか協議し、共有し合う取り組みが必要と考える。今回の改定のポイントと背景については。

問 平成30年3月31日に幼児教育に関連する「保育所保育指針」「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」「幼稚園教育要領」の3法令の改定が同時に告示され、4月1日から実施となる。保育・幼児教育の大きな節目となる改定を受け、子ども・子育て支援事業の中でどのように位置づけ、市としての豊かな保育・幼児教育を実現していくのか協議し、共有し合う取り組みが必要と考える。今回の改定のポイントと背景については。

答 幼児教育の重要性が世界的に高まってきている中で、

問 平成30年3月31日に幼児教育に関連する「保育所保育指針」「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」「幼稚園教育要領」の3法令の改定が同時に告示され、4月1日から実施となる。保育・幼児教育の大きな節目となる改定を受け、子ども・子育て支援事業の中でどのように位置づけ、市としての豊かな保育・幼児教育を実現していくのか協議し、共有し合う取り組みが必要と考える。今回の改定のポイントと背景については。

問 平成30年3月31日に幼児教育に関連する「保育所保育指針」「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」「幼稚園教育要領」の3法令の改定が同時に告示され、4月1日から実施となる。保育・幼児教育の大きな節目となる改定を受け、子ども・子育て支援事業の中でどのように位置づけ、市としての豊かな保育・幼児教育を実現していくのか協議し、共有し合う取り組みが必要と考える。今回の改定のポイントと背景については。

問 平成30年3月31日に幼児教育に関連する「保育所保育指針」「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」「幼稚園教育要領」の3法令の改定が同時に告示され、4月1日から実施となる。保育・幼児教育の大きな節目となる改定を受け、子ども・子育て支援事業の中でどのように位置づけ、市としての豊かな保育・幼児教育を実現していくのか協議し、共有し合う取り組みが必要と考える。今回の改定のポイントと背景については。

答 幼児教育の重要性が世界的に高まってきている中で、

問 平成30年3月31日に幼児教育に関連する「保育所保育指針」「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」「幼稚園教育要領」の3法令の改定が同時に告示され、4月1日から実施となる。保育・幼児教育の大きな節目となる改定を受け、子ども・子育て支援事業の中でどのように位置づけ、市としての豊かな保育・幼児教育を実現していくのか協議し、共有し合う取り組みが必要と考える。今回の改定のポイントと背景については。

問 平成30年3月31日に幼児教育に関連する「保育所保育指針」「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」「幼稚園教育要領」の3法令の改定が同時に告示され、4月1日から実施となる。保育・幼児教育の大きな節目となる改定を受け、子ども・子育て支援事業の中でどのように位置づけ、市としての豊かな保育・幼児教育を実現していくのか協議し、共有し合う取り組みが必要と考える。今回の改定のポイントと背景については。



誰だかわかるかな？ (第三保育園で)

団地再生について



鈴木議員

問 本年、「平尾センター地区まちづくり協議会」が設立された。平成25年第3回定例会で本格的に団地再生について質疑・提案、市として大いに対応いただいているが、これまでの経緯と関わりは、

答 意見交換の場については、稲城市立保育園園長会、稲城市私立保育園園長会及び稲城市私立幼稚園園長会を活用し、制度改定の周知を図っていくとともに、今後、意見交換を行う。

問 本年、「平尾センター地区まちづくり協議会」が設立された。平成25年第3回定例会で本格的に団地再生について質疑・提案、市として大いに対応いただいているが、これまでの経緯と関わりは、

問 本年、「平尾センター地区まちづくり協議会」が設立された。平成25年第3回定例会で本格的に団地再生について質疑・提案、市として大いに対応いただいているが、これまでの経緯と関わりは、







くっていくことであると認識している。

問 高齢者福祉の拡充と強化について伺う。

答 市における高齢者福祉の拡充・強化については、平成37年に向けた地域包括ケアシステムの構築に向けて、ニーズを把握しながら、計画的にしっかりと取り組んでいく。

問 障がい者福祉に対する稲城市の対応と課題について尋ねる。

答 対応については、まずは相談を受け、よく状況を確認し、個々の障害の状況や特性に応じた障害福祉サービスの提供を行うよう努めているところである。課題については、市内、また近隣市を含め、事業所もふえてきていること

「飼い主のいない猫」と地域が共生するまちづくりについて



山岸 議員

問 飼い主のいない猫に対する餌やりへの認識は。

答 不適正な餌やりをしないことが重要であると認識している。

問 不適正な餌やりというものとは何か、その具体的な中身は。

答 東京都福祉保健局「飼い主のいない猫」との共生を目指すガイドブックでは、餌場を管理することが必要とされており、不適正な餌やりについては、いつでも食べら

ろであるが、今後、人口の増加や保護者の高齢化などに伴う新たなニーズに対応するため、身近な地域におけるさらなる障害福祉サービスの確保が課題であると認識している。また、第5期稲城市障害福祉計画の中間取りまとめの中で、地域生活支援拠点等の整備ということで、平成32年度末までに、市内で1カ所整備することを目指すということ

を盛り込んでいく。(その他、稲城市における良好なまちづくりを進めるための施策の強化、ひらお中央通りの交通渋滞解消にむけた取り組み強化、平尾地域の住民の安全を確保するための課題の解決、市長のタウンミーティング開催)

れるように常時餌を置いておく置き餌や、猫が食べ終わった後の清掃をしない、などとされている。

問 不適正な餌やりによるトラブルや苦情の発生状況とその内容は。また、不適正な餌やりは防止し、適正な餌やりを推奨していくべきだと考えるが、認識は。さらに、不適正な餌やりを防止するため、都内や全国の自治体で取り組まれている施策は。

答 1点目については、平成27年度に1件、平成28年度に5件、平成29年度に5件発生しており、内容は、置き餌によりガラスや衛生害虫などが集まり、不衛生になる、ごみの不法投棄に間違われる、などとなっている。2点目については、不適正な餌やりを是正し、適正な餌やりになるよう、啓発を進めていく。3

点目については、東京都荒川区における「荒川区良好な生活環境の確保に関する条例」に基づくもの、京都市動物の共生に向けたマナー等に関する条例」に基づくもの、山口県岩国市における「岩国市良好な生活環境確保のための迷惑行為防止に関する条例」に基づくもの、北海道北斗市における「北斗市環境美化条例」に基づくものなどがあり、各自治体では、不適正な餌やりなどによる周辺住民の生活環境に被害が生じる状況などを禁止する施策があるものと承知している。

(その他、住み慣れた街で暮らし続けられる介護保険制度の確立に向けて「第7期介護保険事業計画(中間とりまとめ)、生活保護費の削減ではなく貧困を解決する生活保護制度に向けて)

注意喚起のための「交通安全看板」の設置拡充について



尾沢 議員

問 「交通安全看板」とは、交通安全を目的に、道路脇、電柱等に短い単語やピクトグラム(絵文字)等で注意を呼びかけ、看板として掲示するものである。設置者は主に自治体で、設置箇所、サイズ、デザインは設置者の裁量による。交通事故による死亡者数は1992年以降減少傾向だが、歩行者が犠牲となる事故の減少幅は小さいとの報告が

あり、歩行中の事故を未然に防ぐ生活道路対策が重要である。大分市では、交通安全啓発看板の設置を呼びかけ、希望団体に貸与している。日本デザイン学会の「交通安全看板」の設置提案では、1カ所に同じ看板を複数、短い範囲で設置すると効果が上がるとしている。少年をかたどった「飛び出し坊や」看板の市での活用も考え、「交通安全看板」の設置拡充について質問する。統一したデザイン等では、「注意」等の新規看板の制作等、効果的な看板の設置検討をすべきと考えるが、見解は。

「飛び出し坊や」看板の市での活用も考え、「交通安全看板」の設置拡充について質問する。統一したデザイン等では、「注意」等の新規看板の制作等、効果的な看板の設置検討をすべきと考えるが、見解は。

答 看板のデザインについては、多摩中央警察署と協議検討し、一目で注意喚起内容が認識できるように、極力短く、効果的に伝わる文言とし、設置場所についても、交通状況に応じた個所に設置している。

問 通称「飛び出し坊や」看板の設置、また「なしのすけ」を活用したオリジナル看板の制作などを検討・推進してはと考えるが、市の見解は。

答 「飛び出し坊や」看板は、看板の幅が広く、自転車やバイク、歩行者が接触する恐れがあり、設置してはなかったが、今後、他の設置事例を研究していく。現在、市では、「なしのすけ」のデザインを活用した「飛び出し注意」等の注意喚起看板を作成し、設置を始めたところである。

問 「交通安全看板」設置推進への今後の取り組みは。答 設置については、交通の危険性を事前に知らせるなど、効果的であると認識している。今後は、個々の現場に応じて検討していく。(その他、「福祉くらしの相

社会的養護について



佐々木 議員

問 平成28年の児童福祉法改正では、子供が権利の主体であり、家庭への養育支援から代替養育までの社会的養護の充実とともに、家庭養育優先の理念を規定し、実の親による養育が困難であれば、特別養子縁組による永続的解決や里親による養育を推進することが明確にされた。国では、「新たな社会的養育の在り方に関する検討会」が設置され、「新しい社会的養育の課題と将来像」を示した。社会的養護を進めるための取り組みについて、市の役割は。

答 平成28年の児童福祉法改正では、子供が権利の主体であること、また実親による養育が困難であれば、従来のように施設養育ではなく、里親や特別養子縁組などで養育されるよう、家庭養育優先の理念などが規定され、「新しい社会的養育ビジョン」として取りまとめられた。市の役割は、社会的養育に対する理解の促進及び要保護児童に対する適切な対応を行うことである。

問 里親制度の取り組みについては。答 市の取り組みとしては、

毎年10月・11月の里親月間に合わせ、Iまつりにおいて関連グッズを配布し、里親の募集を行っている。また、多摩児童相談所との共催で、平成29年11月30日には体験発表会を開催した。発表会では、多摩児童相談所職員による里親制度についての説明や体験談を通じて制度に対する理解の促進を図るとともに、里親の募集を呼びかけた。

問 児童養護施設への取り組みについては。答 児童養護施設は、保護者のない児童や保護者に監護させることが適当でない児童に対し、安定した生活環境を整えらるとともに、生活指導、学習指導、家庭環境の調整等を行いながら養育を行い、児童の心身の健全な成長と自立を支援する機能を有する施設である。児童養護施設への入所については、児童相談所の業務であることから、市から施設への直接の取り組みはないところである。(その他、マンホールカード発行の取り組み)

市内の交通安全対策について



坂田 議員

問 都道稲城大橋通りと旧鶴川街道が交差する稲城大橋下新田交差点は、交通量が多く、中央自動車道からの車両が合流する場所でもあることから、稲城大橋方向から来る車がスピードを落とさず右

左折することも多く見受けられる。スピードを出した車両と歩行者との交通事故が懸念されることから、信号機を歩車分離式に変更すべきであると考え。交差点の現状については。

答 稲城大橋方向から旧鶴川街道を町田方向へ右折する際に減速が不十分のまま進行する車両があることは認識している。多摩中央警察署によると、同交差点における歩行者などの人身事故発生件数は、平成26年に2件発生しており、その後は発生していないと聞いている。



多3・4・16号稲城南多摩線沿道(南山東部地区)

問 歩車分離式信号への変更及び交通安全対策については。答 歩車分離式信号への変更については、稲城第一小学校の通学路点検の際に要望があったことを踏まえ、平成28年9月に市から多摩中央警察署に対して要望を行い、平成29年2月に多摩中央警察署から警視庁に対して上申を行ったと聞いている。また、交通安全対策については、市では、多摩中央警察署に対し取り締

まり強化の申し入れを行うとともに、道路管理者である都には注意喚起看板などの設置を要望している。

問 南山東部地区のまちづくりの進捗に伴う交通安全対策については、多3・4・16号稲城南多摩線の南側歩道の開通予定は。答 道路予定地内の建物移転にご協力が得られたことから、組合では、地域の安全性・利便性の向上を図るため、南側歩道の交通開放に向けて、警視庁と協議を重ねてきた。この間、移転後の道路築造をはじめ、警視庁との協議に伴うスローパーマーケット付近の交差点における道路改良や安全対策を完了させ、現在、東京都公安委員会の決定を待っているところだが、本年4月頃の交通開放を予定している。(その他、薬物乱用防止、いじめ問題、レンタサイクル)





平成30年第1回定例会での審議結果（平成30年2月26日～3月28日）

Table with columns for Member Name, Proposal Name, Decision Result, and Party Affiliation. Rows include various municipal regulations and budgets.

〈稲城市議会議員 条例定数22人 現員22人〉

○=可決 否=否決 同=同意 認=認定 ○=賛成 ×=反対 議=議長 欠=欠席



調査概要 大津市 議会改革（議会ミッション）

○視察日 平成30年1月17日（水）～18日（木）
○視察地 兵庫県三田市 岐阜県大津市
○視察目的 議会運営の効率化
○調査概要 三田市 議会改革（基本条例、意見交換会、政策研究会、政治倫理に関する条例）について、教示を受けた。

議会運営委員会

市政に反映するため 先進都市等を視察
市議会は、市政に反映することを目的に特定所管事務調査事項について先進都市等の調査を行っています。実施内容は次のとおりです。



調査概要 東広島市 「業務改善モデル校」における取り組みについて教示を

○視察日 平成30年1月23日（火）～24日（水）
○視察地 滋賀県草津市 広島県東広島市
○視察目的 小中学校の校務改善
○調査概要 草津市 「草津市学校業務改善プラン」について教示を受けた。

福祉文教委員会

ロードマップ、予算・決算常任委員会、質問方式選択制）について、教示を受けた。特に、基本条例の「具現化」、議会活動の市民への「説明責任」、市議会の「見える化」を目的としたミッションロードマップは全国的にも高く評価されている。

声の議会だより
目の不自由な方に「声の議会だより」（90分程度のテープ）をお届けしております。ご希望の方がいらっしゃいましたら、議会事務局までご連絡ください。

Smartphone and tablet QR code for video viewing.

※第2回定例会の請願・陳情の締め切りは、6月1日（金）の午後5時までです。
本会議と委員会は、パソコン・スマートフォン・タブレットなどで視聴できます。
※左のQRコードからご覧ください。

市議会を傍聴しませんか
次定例会は6月11日（月）開会予定です。
市議会では、皆様の傍聴をお待ちしています。手続きは、当日市役所4階の議会事務局で受け付けとなります。お気軽にお越しください。